

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年8月1日～7日)

平成 25 年(2013 年)8 月 9 日

H E A D L I N E S

政治

コモロフスキ大統領, ワルシャワ蜂起69周年に際して関係者に叙勲
 コモロフスキ大統領が大統領就任3周年を迎える
 北朝鮮難民と人権に関する国際議員連盟第10回総会
 自衛隊練習艦隊がグディニアを訪問

経済

コモロフスキ大統領が労働法の改正に署名
 地方開発の公的支援を削減
 ポーランド国債が再び好調
 7月のPMIIは51.1ポイント
 倒産件数が急増
 クレジットカードの普及に遅れ
 新聞の購読者数が減少
 ソラリス社が雇用者数を100人拡大
 ポーランドにおける家禽肉の生産が拡大
 リンゴの輸出が増加
 LOTが更なる救済援助を要請
 フィアット社が主要モデルの生産を拡大
 ポーランドは75億ユーロのリサイクル市場
 ポーランドは世界第3位のブルーベリー生産国
 PGE社とエネルギー社が Iberdrola 社の風力発電所の買収に最終合意
 PGE社とKW社がオポレの新設石炭火力プロジェクトにおける石炭供給条件に合意
 国有財産省がエネルギー社の新規株式公開の助言会社を選定
 コジェニツェでの石炭火力ユニット建設プロジェクトが軌道に乗る
 ポーランド及び英国がシェールガス開発につき協議
 PGNiG社のシェールガス開発状況
 2016年から2017年に電力不足に陥る懸念
 エネルギー社がグルジョンツでのガスCC方式発電設備の入札参加者として5社を選定

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて
 平成25年度後期分教科書の配付について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

コモロフスキ大統領、ワルシャワ蜂起69周年に際して関係者に叙勲【1日】

1日、コモロフスキ大統領は、ワルシャワ蜂起69周年記念式典にて、蜂起参加者9名の家族及び歴史の記憶維持に貢献した退役軍人等に対して勲章を授与した。同大統領は、ワルシャワ蜂起は国民の連帯を示した行動であり、記念式典は蜂起の英雄及び記憶維持に取り組んでいる人々に対して敬意を示すものである旨述べた。

コモロフスキ大統領が大統領就任3周年を迎える【6日】

6日、コモロフスキ大統領は、大統領就任3周年を迎えるにあたり、ポーランドの伝統及び価値観を尊重しつつ、引き続き同国に根本的な改革を導入する主唱者であり続ける旨述べた。また、同大統領が世論調査で国民の約70%の信頼を得ていることに対し感謝の意を述べた。

外	交
---	---

北朝鮮難民と人権に関する国際議員連盟第10回総会【2日】

ワルシャワで北朝鮮難民と人権に関する国際議員連盟第10回総会が開催され、世界10カ国以上から40名以上の国会議員が参加し、北朝鮮の人権問題を解決するために国際機関が果たす役割について議論した。日本からは、中川衆議院議員と津村衆議院議員が出席した。

自衛隊練習艦隊がグディニアを訪問【7～10日】

7日、自衛隊練習艦隊がグディニアを訪問し、ポーランド海軍と交流した。シエモニャク国防相もグディニアで練習艦隊を訪問し、北川練習艦隊司令官と会談した。会談後、同相は、練習艦隊のグディニア来港はシンボリックなものであるが両国民が良好な関係を構築したいとの意思を表すものであると述べた。

経	済
---	---

経済・財政政策

コモロフスキ大統領が労働法の改正に署名【2日】

コモロフスキ大統領が労働法の改正に署名した。これにより、例えば、これまで雇用者側は労働時間の調整(受注減少時の労働時間の短縮と受注回復後の延長)を4ヶ月以内で行う必要があったが、改正後は、客観的で技術的な理由が認められる場合、12カ月以内で調整すればよいこととなる。また、雇用者側の都合で労働時間の調整を行うことが可能となり、労働組合及び労働者の代表と合意する必要はなくなる。ポーランドの主要労働組合は反発しており、9月11日から大規模なストライキを開始することを決定している。

地方開発の公的支援を削減【5日】

地域開発省は、2014年7月1日より地方開発

に関する公的支援の上限額を削減すると発表した。EU基金、減税措置、SEZ等全ての公的支援が対象となり、削減割合は欧州委の競争・消費者保護局により決定される。また、地域毎に50%削減される地域もあれば現状を維持する地域もあり、今後の直接投資誘致に影響を与えると見られている。

ポーランド国債が再び好調【7日】

財務省は、2カ月ぶりに国債の入札を行い、2年物国債に対し総額30～50億ズロチを提示したところ、最大で90億ズロチの需要があった。最終的に、総額57億ズロチの2年物国債が発行され、利回りは2.96%となっている。また、今回発行された国債の大半は外国人投資家により購入された。

マクロ経済動向・統計

7月のPMIは51.1ポイント【1日】

7月の購買担当者景況指数(PMI)は、6月の49.3ポイントから大きく上昇した51.1ポイントとなった。PMIは3カ月連続で上昇しており、実に3年8カ月ぶりに基準値である50ポイントを上回った。2013年前半でポーランドの景気は底を打ったとの

見方も強いが、今後の経済成長のペースは依然として不透明である。

倒産件数が急増【1日】

7月は過去10年間で最も多い98社が倒産しており、3,500人が解雇された。これで年初からの

合計件数は前年同期の547件を上回る581件となった。建設、特にインフラ部門の倒産が引き続き多く、住宅建築及び内装業者の倒産も増加している。地域では下シレジア地方が多かった。また、中小企業の倒産が多いことから、依然として大企業ほど新規受注が回復していないとの分析もある。

クレジットカードの普及に遅れ【5日】

ポーランド人のクレジットカード保有枚数は1人当たり0.84枚で、依然としてEU平均の1.44枚を大きく下回っており、年間利用回数も26.9回に止まっている。また、百万人当たりのクレジットカード読取器の台数はEU平均の17,864台よりはるかに少ない約7千台で、これはEU加盟国の中で2番目に少ない。なお、ポーランドにおけるクレジットカードの普及が進まないのは、利用手数料が高額

であることが最大の理由として考えられる。

新聞の購読者数が減少【6日】

6月はポーランドの大手新聞の購読者数が減少した。特にガゼタ・ヴィボルチャ紙は前年同月比18.4%減、前月比8.3%減となる211,225部の販売に止まっており、他にもジェチポスポリタ紙は、前年同月比4.8%減、前月比4.2%減となる109,541部、ジェニク・ガゼタ・プラヴナ紙は前年同月比12.7%減、前月比1.1%減となる64,777部に減少している。タブロイド紙でも同様に、ファクト紙は、前年同月比8.8%減、前月比2.8%減となる328,480部、スーパー・エクスプレス紙は、前年同月比8.8%減、前月比5.6%減となる149,045紙に減少した。

ポーランド産業動向

ソリス社が雇用者数を100人拡大【1日】

ポーランドのバス及びトラム製造会社「Solaris Bus & Coach」社が雇用を100人拡大する。同社はセルビアのベオグラードに200台のバスを供給する他、ブルガリア、チェコ、ドイツ、リトアニア、ノルウェー、ポーランド及びスウェーデンでも受注している。同社はオーストリアのクラゲンフルトに初の電気バスを供給した他、ブランズウィック及びデュッセルドルフへの供給契約にも署名している。同社はポーランド西部ポズナン近郊のボレホヴォに拠点を置き、4か所の工場で計2,200人を雇用している。

ポーランドにおける家禽肉の生産が拡大【2日】

2012年にポーランドは英国を抜いてEUで最大の家禽肉生産国となった。昨年ポーランドは100億ズロチ（約3,000億円）に相当する192万トンの家禽肉を生産した。家禽肉業界団体（KRD）は、ポーランド国内の家禽肉消費が一人当たり28kgから30kgに拡大するとともに、輸出も引き続き拡大することから、今年の家禽肉生産は昨年から8～9%成長、生産量は昨年記録した過去最高の51万トンを上回る62万トンに達すると見込んでいる。

リンゴの輸出が増加【5日】

ポーランドのリンゴの生産高は、中国と米国に次いで世界第3位で、毎年3百万トンが収穫されている。リンゴ園の数は、減少しつつある米国とは反対に増加しており、収穫量は数年以内に4百～5百トンにまで増加し、世界第2位となると予想されている。ポーランドから輸出されるリンゴの70%はロシ

ア向けで、品質よりも値段が安いことで人気があり、新たな輸出先としては、中国、エジプト、ノルウェー、モンゴルがあがっている。2014年には、世界第1位の生産国であるものの輸入需要がある中国において、ポーランド産リンゴのキャンペーンが行われる予定である。費用はEU基金2千万ズロチを使用した総額2千5百万ズロチとなる見込みで、近い将来、年間10万～20万トンのリンゴを中国に輸出することが期待されている。

LOTが更なる救済援助を要請【5日】

ポーランド航空（LOT）が6月に国有財産省に提出した再建計画では昨年度末に注入された4億ズロチのほかに、3億8,100万ズロチの支援が必要とされていたが、LOTのミコシュ会長は9月にポーランド政府に対し2度目の救済援助を要請することを発表した。中国航空ともコードシェアしているワルシャワ・北京便が好調で、2013年前半の業績が当初の計画より2,900万ズロチ上回ったことから、要請額は最小限に止まるとしている。他方、同社はボーイング787型機のバッテリー不具合により、少なくとも1億ズロチの損失を計上しているが、ボーイング社からはこれに対する補償がまだ提示されておらず、再建は依然として難航している状況。

フィアット社が主要モデルの生産を拡大【6日】

Fiat Auto Poland社のティヒ工場では年始以来7月末までの生産台数は18万5千5百台となり、昨年同期比22%減であった。しかし、「Fiat 500」及び「ランチア Ypsilon」の主要2車種については15%以上生産が拡大している。これにより、雇用期限が切れた従業員150人のうち50人が契約を継続で

きている。第1四半期にティヒ工場では1,450人が解雇されたが、需要の増加を受けて150人を再雇用していた。

ポーランドは75億ユーロのリサイクル市場【6日】

ポーランドでは2020年までに850万トンのプラスチック廃棄物が回収可能で、リサイクルによって75億ユーロを得ることができるとの試算が発表されている。現在、回収された廃棄物のうち70%が埋め立てられており、わずかに11~12%がリサイクルに回されているが、今後プラスチックを積極的に再利用することにより多額の利益を得ることができ

る。

ポーランドは世界第3位のブルーベリー生産国【7日】

ポーランドのブルーベリー生産量は世界第3位となる8,600トンだった。一方、1位の米国(19万7千トン)、2位のカナダ(11万2千トン)とは依然大きな開きがある。農業・食品研究所(EIRiGZ)は、2013年の生産量は少なくとも1万2千トンに拡大すると予測している。同所によれば、ポーランドのノーザンブッシュ系ブルーベリーの作付面積は2009年の2,400ヘクタールから2012年には6,000ヘクタールに拡大しているとのことである。

エネルギー・環境

PGE社とエネルギーが Iberdrola 社の風力発電所の買収に最終合意【1日】

PGE社とエネルギー Hydro 社は、スペイン系発電事業者「Iberdrola Renewable Polska」社がポーランドで稼働していた風力発電所を11億ズロチで買収することに最終合意した。当該発電所には、Iberdrola 社が75%、欧州復興開発銀行(EBRD)が25%を出資していた。エネルギー社はポーランド北部の2か所の風力発電設備(合計出力114MW)を、また、PGE社は残りの計70.5MW分の発電設備を手に入れることになり、両社の風力発電設備の合計容量はそれぞれ、165MW、269MWとなる。

PGE社とKW社がオポレの新設石炭火力プロジェクトにおける石炭供給条件に合意【2日】

PGE社(ポーランド最大の国有電力会社)とコンパニア・ヴェングロヴァ(KW, ポーランド最大の国有石炭炭鉱会社)社は、オポレで新設が予定されている石炭火力発電ユニットへの石炭供給の基本的な条件に合意した。詳細は明らかにされていない。6月末時点で両者は本プロジェクトにおける協力を基本合意しており、KW社は石炭供給だけでなく、本プロジェクトへの出資についても検討している。カルピンスキ国有財産相はオポレの火力発電所の建設は8月半ばに正式に開始する予定と述べている。なお、同相は、PGE社が決定することであると断りつつ、PGE社、KW社以外の投資家が参加する可能性についても言及している。国有のポーランド開発投資(PIR)社も参加を検討している。

国有財産省がエネルギー社の新規株式公開の助言会社を選定【2日】

今年予定されているエネルギー社(ポーランド第4位の国有電力会社)の新規株式公開(IPO)のグロ

ーバル・コーディネーター企業として、国有財産省はUBS社及びJPモルガン社を選定した。また、Citi Handlowy, PKO BP, UniCredit CAIB, Banco Espirito Santo, Merrill Lynch Bank of America, Ipopema Securities, DE BRE 及び BNP Paribas も協力する。エネルギー・グループの電力市場シェアは17%で、19万kmの送電線を所有する。

コジェニツェでの石炭火力ユニット建設プロジェクトが軌道に乗る【5日】

コジェニツェでの新規石炭火力発電ユニット建設は既に10億ズロチ(約300億円)が支出されており、本年5億ズロチが更に支出される。現在約150人が建設作業に従事しており、2014年から2015年にかけての最盛期には2,000人以上が働くことになる。建設作業は順調に進んでおり、試運転は2016年中頃に予定されている。4年後には発電を開始し、CO2排出量は現行の発電設備よりも3割程度削減されることになる。完成後にはエネア社の設備容量は25%以上増加することになり、ポーランドの発電市場において3位の地位を確保することになる。

ポーランド及び英国がシェールガス開発につき協議【6日】

ボズニアク環境副大臣は、ポーランドの石油・ガス国有会社「PGNiG」のシェールガス探査鉱区を英国のパターソン環境・食料・地域問題大臣とともに訪問し、ポーランドと英国はEUに於いてシェールガスに関する建設的な議論が行われることを期待していると述べた。また、EUにおけるシェールガスに関する議論は一方に偏っており、シェールガス反対派が多数を占めていると述べた。

PGNiG社のシェールガス開発状況【6日】

本年PGNiG社は13カ所でシェールガス探査井の掘削を完了することを計画している。同社はこれまでのところポモルスキエ県(ポーランド北部)の2カ所の試掘井で作業を完了している。同社は10カ所の義務的掘削、84カ所の任意の掘削を予定している。5カ所で水圧破碎を実施(うち1カ所は垂直方向の掘削)しており、シェールガスの埋蔵も確認されているが、正確なデータは明らかにされていない。同社はシェールガス開発の協力企業を探している。

2016年から2017年に電力不足に陥る懸念【7日】

ポーランド経済省は、電力需要が拡大すること及び2017年末までに4.4GWの既存の発電設備容

量を閉鎖せざるを得ないことから、2016年から2017年に電力不足に陥り、ピークとなる2017年冬には1,100MWの電力が不足することを懸念している。

エネルギー会社がグルジョントでのガスCC方式発電設備の入札参加者として5社を選定【7日】

エネルギー会社(ポーランド第4位の国有電力会社)は、同社のガス・コンバインド・サイクル方式発電所建設計画(出力:420~600MW)に関し、入札参加者を、アルストム社、GE社/SNC-Lavalin社、Iberdrola社、シーメンス社、更にポーランドのBudimex社が参加するコンソーシアムの5つのコンソーシアムに絞り込んだ。9月30日までに提案を示すことが求められている。

その他

ポーランドの平均月収は3,700ズロチ【7日】

ポーランドの平均月収は3,700ズロチで、昨年と比較して4%程度上昇しており、本年も同様の伸びが予測される。都市別では、ワルシャワが国内最高の6,000ズロチで、グダンスク及びヴロツワフが4,500ズロチ、ポズナンが4,300ズロチで続

いている。最も低いのはキエルツェ(3,300ズロチ)、ルブリン(3,250ズロチ)及びビアウストク(3,080ズロチ)だった。ワルシャワの労働者の1/4が少なくとも1万ズロチの収入を得ている。なお、ワルシャワは男女間の収入格差も国内最高で、女性の月収は男性よりも40%程度低い。

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて

大使館は、10月19日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan(ul. Roosevelta 20, 60-829,Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

平成25年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成25年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 欧州囲碁コンgres 【7月27日(土)~8月11日(日)】

オルシテインにて、第57回欧州囲碁コンgresが開催されています。世界各国から、プロ(9段)4名を含む700名以上の棋士が参加する予定です。コンgresでは、囲碁大会のほか、ボードゲーム大会やスポーツ大会、コスプレ・カラオケ等のサイドイベントも数多く予定されています。

開催場所: ヴァルミヤ・マズリ大学人文学部(住所: ul. Kurta Obitza 1, Olsztyn, 電話: 883 633 734, Eメール: egc2013@go.art.pl, ホームページ: <http://egc2013.go.art.pl/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

（ご連絡は電子メールでお願いします。）